

あるべき姿(概ね30年後)

- 全ての県民が、質の高い安全な医療・介護サービスを受けることができ、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。

目指す姿(5年後)

地域の医療・介護資源の最適化が進み、デジタル技術やデータの活用等により医療・介護の高度化・効率化が促進されることで、県民が、安心して質の高い安全な医療・介護サービスを受けることができる体制が維持されています。

全国トップレベルの高度・専門医療や最先端の医療の中核となる「高度医療・人材育成拠点」を整備し、県民に高い水準の医療が提供されています。また、こうした高度な医療や様々な症例の集積、医療機関との連携・協働を進め、魅力ある医療現場として若手医師に選ばれることで、新たな医師等の育成・派遣の拠点として、県全域の医療提供体制が維持・確保されています。

消防機関と医療機関等の連携により、傷病者の搬送及び受入れが円滑に実施され、救急医療の体制や機能が維持・確保されています。

災害発生時や新興感染症の発生・まん延時においても、十分な検査・診療体制が確保されるなど、大規模な健康危機管理事案に迅速に対応できる保健・医療の体制が整備されています。また、県民一人一人が、平時から感染防止に留意した具体的な行動をとるなど、県民と行政が一丸となった取組により、安心を実感しています。

後期高齢者が増加する中であっても、認知症ケアや医学的管理下での介護、緩和ケアを含めた看取りなど、高齢者が身近な地域で、医療・介護、介護予防、住まい、生活支援等のサービスを包括的に受けることができ、高齢者本人もその家族も、住み慣れた地域で安心して暮らしています。

用語解説

高度医療・人材育成拠点…本県が整備を予定している、高度な医療や様々な症例が集積された全国トップレベルの高水準かつ安全な医療を提供する機能や、医療機関等との連携による医療人材育成機能、県の医療提供体制を支える機能を持つ拠点。
健康危機管理…医薬品、食中毒、感染症などにより、生命と健康の安全を脅かす事態が発生した場合や発生するおそれがある場合に、健康被害の発生予防、治療、拡大防止を図ること。
緩和ケア…がんと診断された時から、身体・精神的な苦痛を緩和する目的で患者や家族に提供される、医療を含むケア全般。
先進医療技術…厚生労働省の先進医療会議において安全性、倫理性、有効性などが確認された新技術。国が定める施設基準に適合する医療機関が、保険診療と併用して実施することができる。
8050問題…長期間のひきこもりなどにより、50代前後の子を80代前後の高齢の親が養い続けていることで発生する社会問題。
ダブルケア…子育てと親や親族の介護が同時期に発生する状態。

指標

広島都市圏の基幹病院が
実施する先進医療技術件数

ビジョン策定時点 (R2)の現状値	現状値	5年後の目標値 (R12)
13件 (R1)	15件 (R6)	26件

目標設定の考え方

若手医師の確保に向けては、先進医療技術に触れる機会を増加させることが、若手医師への魅力向上につながるため、基幹病院におけるR1実績の2倍を目標として設定した。

県内医療に携わる医師数

ビジョン策定時点 (R2)の現状値	現状値	5年後の目標値 (R12)
7,286人 (H30)	7,525人 (R4)	7,378人

目標設定の考え方

県内の医療提供体制を確保するため、国が示したR18時点における本県の必要医師数の推計値を基に、R12に必要な医師数を試算し、目標として設定した。

医療や介護が必要になっても、
安心して暮らし続けられると
思う者の割合

ビジョン策定時点 (R2)の現状値	現状値	5年後の目標値 (R12)
—※1	31.8% (R7)	65.0%

目標設定の考え方

医療・介護・福祉等の複合的なニーズを有する高齢者が増加する中でも、安心して暮らし続けられる環境整備を図る必要があるため、県民アンケート(R7)における「あなたは、医療や介護が必要になっても、安心して暮らし続けられると感じていますか」という設問で「あまり感じていない」と回答した層(36.9%)の約9割を「思う」層に引き上げることを目指して設定した。

※1 R2に対面調査からインターネット調査にアンケート手法を見直し 《参考》見直し前のR2当初値 55.6%

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

- 高齢者人口の増加に伴い、複数の慢性疾患や医療・介護の複合的なニーズを有する高齢者が更に増加する一方で、生産年齢人口の減少に伴い医療・介護サービスを支える人的資源が減少するなど、今後の人口構造の変化に対応した効率的な医療・介護提供体制を構築する必要があります。
- 年々増加する救急搬送件数に対応するため、傷病者の状況に応じた、より迅速で円滑な救急搬送と医療機関による受入体制を構築する必要があります。
- 災害発生時に、傷病者等の受入れや搬出等を行えるよう、災害拠点病院の診療機能が維持又は早期回復されるとともに、地域の医療機関を支援する体制を整備する必要があります。
新型コロナウイルス感染症の教訓から、通常医療との両立を含め、感染拡大により急速に増大する医療ニーズに対応できる保健医療提供体制を構築する必要があります。
- 8050問題やダブルケアなどの複合的な課題や制度の狭間の問題に対して柔軟な対応が求められるなど、地域包括ケアシステムの質の向上を図る必要があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向

① 高度医療機能と地域の医療体制の確保

「高度医療・人材育成拠点」の整備を進めることにより、全国から意欲ある若手医師を集めるとともに、医療機関との連携・協働による地域への医師派遣と地域内での派遣・循環体制を構築します。

また、医療機関間における機能の分化・連携を促進することで、施設や機器、人材等の医療資源の配置の最適化に取り組むとともに、県内全域で安心して適切な医療を受けられるよう、オンライン診療・服薬指導を推進します。

② 救急医療体制の確保

救急業務のDX化による業務の迅速化・効率化や救急車両の適正利用の働きかけ等により、救急搬送業務の適正化及び医療機関の受入体制の確保に取り組みます。

③ 災害や新興感染症等の発生時における体制の強化

災害拠点病院を含む関係機関と連携し、災害対応訓練を定期的に実施するとともに、DMAT・DPAT・DHEATの養成及び派遣体制を構築します。また、各医療機関の実態に応じたBCPの策定支援を行います。

平時から新興感染症に係る協定締結医療機関等と連携し、医療提供体制や人材育成の充実・強化を図るとともに、感染防止のための情報を発信していきます。

④ 福祉・介護人材の確保・育成・定着及び生産性の向上

介護の仕事の魅力発信や職場環境の改善を支援するとともに、介護テクノロジー等を活用した業務の効率化や職員の負担軽減を図り、介護現場の生産性を高めることで介護サービスの質の向上を推進します。

⑤ 介護サービス基盤の安定化

既存施設の有効活用や地域の実情に応じた施設整備等による地域資源の最適化及び複数法人の連携や経営の協働化・大規模化等を促進することにより、介護サービス基盤の安定化を図ります。

⑥ 地域包括ケアシステムの質の向上

医療、介護等の専門職だけではなく、地域住民をはじめとした地域の多様な主体が一体となって高齢者を支える地域包括ケアシステムの質の向上を図ります。

また、認知症ケアや医学的管理、看取り等に対応できる質の高い安全な在宅医療や介護サービス基盤の整備等の取組を推進します。

重点項目に関する主な取組

- 県民が、安心して質の高い安全な医療等のサービスを受けることができるよう、全国トップレベルの高度・専門医療や最先端の医療の中核となる「高度医療・人材育成拠点」の整備を進めます。
- 高齢者本人もその家族も、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括ケアシステムの質の向上を図ります。
- 介護業界が人手不足の状況にある中でも、介護サービスの質の向上を推進できるよう、介護現場の業務改善や職員の負担軽減など、生産性向上の取組を進めます。



用語解説

DMAT…Disaster Medical Assistance Team の略。大地震及び航空機・列車事故等の災害時や、新興感染症等のまん延時に、地域において必要な医療提供体制を支援し、傷病者の生命を守るため、専門的な研修・訓練を受けた災害派遣医療チーム。
DPAT…Disaster Psychiatric Assistance Team の略。災害等の後に被災者及び支援者に対して、精神科医療及び精神保健活動の支援を行うため、専門的な研修・訓練を受けた災害派遣精神医療チーム。
DHEAT…Disaster Health Emergency Assistance Team の略。災害が発生した際に、被災都道府県等の保健医療福祉調整本部及び保健所が行う、被災地方公共団体の保健医療行政の指揮調整機能等を支援するため、専門的な研修・訓練を受けた都道府県等の職員により構成するチーム。
BCP…Business Continuity Plan の略。医療機関におけるBCP(業務継続計画)とは、大規模な自然災害時や新型インフルエンザ等の感染症まん延時においても医療提供体制を継続するために必要となる計画。